

鎌ヶ谷市 事務事業評価表（簡易評価表）

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	所管課	主要 施策 対象	うち 多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	25年度決算額 [千円]	26年度決算額 [千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成27年度に取組む改革・改善内容	27年度予算額 [千円]
1	一般	3	1	1	111地域で支えあう福祉社会の形成	社会福祉事務に要する経費	社会福祉課	○		①地域福祉の中心的な役割を担う社会福祉協議会への活動助成。被災者の適切な支援や福祉健康フェアの開催。社会福祉法人に対する監査の実施。 ②地域福祉を推進していく社会福祉協議会との連携が課題。少子高齢化等の影響による福祉の担い手が不足。自然災害等による被災者支援の増加。	112,872	70,736	6精査・検証	①行政による福祉サービスの充実と、市内の6地区社会福祉協議会を核とした地域住民との協働体制による福祉事業の充実が求められている。 ②社会福祉法人の活動助成、福祉健康フェアの更なる周知、社会福祉法人に対する監査の適切な実施。	49,249
2	一般	3	1	1	111地域で支えあう福祉社会の形成	民生委員・児童委員に要する経費	社会福祉課	○		①民生委員・児童委員の調査、相談活動等を行うための活動費を補助する。 ②ひとり暮らし高齢者や生活困窮者の増加、子育て支援の拡充など多種多様な課題について、民生委員の負担が重くなってきており、民生委員へのフォローが課題。	6,463	6,332	6精査・検証	①民生委員・児童委員は、厚生労働大臣による委嘱により法に定められた職務を遂行する必要があるため。 ②欠員が生じている地区民生委員児童委員協議会の解消を図り、円滑な相談活動が行えるよう支援していく。	6,512
3	一般	3	1	1	111地域で支えあう福祉社会の形成	地域福祉に要する経費	社会福祉課			①誰もが住みやすい地域づくりや、安全で安心して暮らせるまちづくりを目指して、地域福祉に関する各種事業を行う。 ②地域支え合いの仕組みづくりや災害時要援護者避難支援の内容充実が課題。	1,280	3,976	7拡充	①地域福祉に関するニーズと、展開する各種サービスとを結びつける必要があるため。 ②地域福祉計画の策定、災害時要援護者避難支援システムの導入を行う。	7,317
4	一般	3	1	1	111地域で支えあう福祉社会の形成	戦没者遺族等の援護に要する経費	社会福祉課			①無宗教献花形式で、年1回(10月下旬)戦没者追悼式を開催し、先の大戦における戦没者を追悼する。 ②戦没者遺族の高齢化が進み、戦没者追悼式への参列者が減少してきている。	537	557	6精査・検証	①戦没者の高齢化が進み、援護対象者は漸減してきているが、戦没者の追悼、平和への誓いを新たにすることは大切であるため。 ②遺族の慰霊の気持ちを尊重し、現行の取組みを維持する。	568
5	一般	3	1	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	中国残留邦人等の支援に要する経費	社会福祉課			①高齢基礎年金を満額受給しても、なお生活の安定を十分に図ることができない特定中国残留邦人とその配偶者を対象に、原則として生活保護法の例により支援給付を行う。 ②支援給付対象者の高齢化が進み、介護の問題が重要な課題となっている。	16,412	13,738	6精査・検証	①法定受託事務として実施。支援相談員の配置により相互理解がより深まり、円滑な事務遂行がなされている。 ②今後も引き続き、支援給付対象者とその家族、支援相談員、ケースワーカー、関係機関と十分に連携しながら適切な処遇を実施していく。	23,777
6	一般	3	1	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	住宅支援給付事業に要する経費	社会福祉課			①勤労意欲があるにも関わらず、住居を喪失している者又は喪失する恐れがある者を対象に6か月間(最大9か月間)を限度に家賃額を支給する。 ②平成22年度を頂点に制度を利用する者が年々減少している。	1,611	1,408	7拡充	①H27年4月1日施行の生活困窮者自立支援事業として、自立相談支援事業の実施及び住居確保給付金の支給を行う必要があるため。 ②自立相談支援員を配置し、相談支援業務の推進を図る。	14,477
7	一般	3	1	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	臨時福祉給付金に要する経費	社会福祉課	○		①消費税率の引上げによる影響を緩和するため、低所得者に対して、制度的な対応を行うまでの間の、暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給するもの。 ②対象者からの申請漏れがないよう、周知を的確に行う必要がある。	0	186,744	6精査・検証	①市が実施主体となるため、より分かりやすい申請手続きに努めるとともに、適切かつ迅速な給付が求められているため。 ②平成27年8月から申請開始を予定しているため、対象者への周知徹底を図る必要がある。	132,513
8	一般	3	1	1	111地域で支えあう福祉社会の形成	バリアフリー化施設整備助成事業	社会福祉課	○	○	①視覚障がい者等の駅ホーム下への転落を防ぐため、内方線付き点状ブロックの敷設を行う事業者を補助を行う。 ②内方線付き点状ブロックの敷設は利用者1万人以上の駅が対象となっているため、対象から漏れた駅が課題。	3,866	4,667	7拡充	①視覚障がい者等の転落を未然に防ぎ、障がい者等の安全安心な移動円滑化に寄与するため。 ②H26年度の東武新鎌ヶ谷駅に引き続き、東武鎌ヶ谷駅の内方線付き点状ブロック敷設に対する補助を行う。	4,667

NO	会計	款	項目	施策	事務事業名	所管課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	25年度決算額 [千円]	26年度決算額 [千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成27年度に取組む改革・改善内容	27年度予算額 [千円]	
9	一般	3	1	2	111地域で支えあう福祉社会の形成	総合福祉保健センターの管理に要する経費	社会福祉課		①総合福祉保健センターの維持管理、補修、主要設備の保守点検等を行い、施設の安全面の確保を図る。 ②施設や設備の老朽化など耐用年数が近づいてきており、計画的な更新を考えていく必要がある。	38,033	42,770	6精査・検証	①平成26年度に大規模改修が完了したが、公共施設の長寿命化に関する基本方針に基づき、日々の適正な維持管理によって施設の延命化を図る必要がある。 ②各種点検で指摘されているものについて、修繕していく。	40,295	
10	一般	3	1	2	111地域で支えあう福祉社会の形成	総合福祉保健センター改修事業	社会福祉課	○	○	①公共施設の長寿命化に関する基本方針に基づき、総合福祉保健センターの外壁、屋上防水等の改修工事を行う。 ②履行期間内に改修工事完了。	8,000	111,728	1終了	①平成26年度中に計画通り終了したため。	0
11	一般	3	3	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	生活保護事務に要する経費	社会福祉課		①生活保護事務に要する経費(電子レセプト点検委託料、生活保護電算処理システム使用料、非常勤職員賃金、その他消耗品費等)に係る事務を行う。 ②生活保護費の増加に伴い、今後とも事務費の増大が見込まれる。	115,228	94,659	6精査・検証	①法定受託事務であり、事業の継続は不可欠である。 ②平成27年4月より生活困窮者自立支援制度が施行され、生活保護制度と併せた効率的な運用を図っていく。	17,766	
12	一般	3	3	2	115安心して暮らせる社会保障の充実	生活保護に要する経費	社会福祉課	○	①生活に困窮する被保護者に対して最低限度の生活を保障しつつ、被保護者の経済的、精神的自立を支援する。 ②昨年に比べ、廃止件数は増加したが、それ以上に申請件数は増えており、受給者の増加に歯止めがかからない状況である。	2,190,425	2,171,416	6精査・検証	①従来、生活保護の受給者数は、景気の動向によって増減すると考えられてきたが、受給者の増加に歯止めがかからず、市としてコントロールすることは困難である。 ②平成27年4月より生活困窮者自立支援制度が施行され、生活保護制度と併せた効果的な運用を図っていく。	2,497,000	